



『東北圏だより』

「仙台空港民営化スタート」

宮城県

東日本大震災によって甚大な被害を受けながらも、半年後には空港ビルの完全復旧と国際線を含む全定期便の運航再開を果たし、復旧・復興の象徴となった仙台空港。宮城県では、震災からの創造的な復興に向けた取組の一つとして、仙台空港の民営化を推進し、今年7月から、国管理空港として初めて民間企業による空港の一体的運営がスタートしました。

これまで国管理空港においては、滑走路については国が管理し、旅客ターミナルや駐車場については民間が管理するというように、管理運営主体がバラバラでしたが、「民活空港運営法」

の施行により、所有権は国に残しつつ民間事業者が滑走路を含む空港施設を一体的に運営することが可能になりました。この空港経営改革の機会を捉え、国管理の空港として、民営化第一号になった仙台空港では今後、民間の知恵やノウハウを生かした空港運営により、航空路線の更なる充実や、空港利用者の増加といった好循環が生まれることで、宮城のみならず、東北全体の交流人口拡大による地域経済の活性化が期待されています。すでに、東北初の国際線 LCC タイガーエア台湾の新規就航やアジアナ航空ソウル線の毎日運航化など、今後の旅客数増加に向けて明るい兆しが出ています。宮城県では、空港民営化による効果を広く東北全体に波及させるため、航空需要の創出や拡大につながる取組を、空港運営権者である仙台国際空港株式会社や地元自治体・経済界と連携し、積極的に実施してまいります。



▲仙台国際空港運営開始記念式典の様子

『東北圏広域地方計画シンポジウム』を開催しました

東北圏広域地方計画推進室

8月18日（木）に仙台市青葉区の東北大学百周年記念会館 川内萩ホールにおいて、『東北圏広域地方計画シンポジウム「震災復興から自立的発展へ」～防災先進圏域の実現と、豊かな自然を活かし交流・産業拠点を目指す「東北にっぼん」～』を開催しました。

このシンポジウムは、東北圏広域地方計画の将来像である「震災復興から自立的発展へ」の実現に向けて、計画を広く周知し、東北圏の未来の可能性やビジョンを共有・発展させていくことを目的に開催したもので、東北圏広域地方計画の説明、基調講演、パネルディスカッションの3部構成で行いました。

まず、東北圏広域地方計画協議会の事務局である東北圏広域地方計画推進室から、平成28年3月29日に新たに決定された東北圏広域地方計画について説明させていただきました。

続く基調講演では、東北大学総長 里見 進 氏から『「ワールドクラスへの飛躍」と「復興・新生の先導」を目指して』と題してご講演いただきました。

最後のパネルディスカッションでは、東北大学大学院 経済学研究科 教授 大滝 精一 氏をコーディネーターとして、「東北圏の自立的発展の実現に向けて」をテーマに、経済団体、行政、企業、農業、観光等の各分野でご活躍されているパネリストの方々から貴重なご意見をいただきました。

シンポジウムには、約360名の方々にご参加いただきました。ありがとうございました。

また、シンポジウム開催にあたりご協力いただいた関係者の皆様に御礼申し上げます。

【シンポジウム開催概要】

◆日 時：平成28年8月18日（木） 14：00～17：30

◆場 所：東北大学百周年記念会館 川内萩ホール

◆主 催：東北圏広域地方計画協議会

◆プログラム

◇主催者挨拶

東北圏広域地方計画協議会会長 海輪 誠（一般社団法人 東北経済連合会 会長）

◇東北圏広域地方計画の説明

東北圏広域地方計画推進室

◇基調講演

テーマ：『「ワールドクラスへの飛躍」と「復興・新生の先導」を目指して』

里見 進 氏 東北大学総長

◇パネルディスカッション

テーマ：「東北圏の自立的発展の実現に向けて」

コーディネーター

大滝 精一 氏 東北大学大学院 経済学研究科 教授

パネリスト

大江 修 氏 一般社団法人 東北経済連合会 専務理事

門脇 光浩 氏 秋田県仙北市長

谷本 均 氏 花王株式会社 酒田工場長

針生 信夫 氏 農業生産法人 株式会社舞台ファーム 代表取締役

横田 純子 氏 特定非営利活動法人 素材広場 理事長



▲基調講演の様子



▲パネルディスカッションの様子

推進室の一員となって

東北圏広域地方計画推進室 副室長 伊藤 祐二
(東北運輸局 観光部次長)

この度、7月1日付けで副室長に着任しました伊藤と申します。昨年4月から6月までの3ヶ月間副室長として東北圏広域地方計画の作成に携わって以来2度目となりますが、皆様どうぞよろしくお願いいたします。

東北運輸局では、昨年7月1日に新たに観光部を設置し、地方公共団体はじめ多くの観光関係者等と連携・協力して観光立国の実現に向けて取り組みを進めているところです。

皆様ご承知のとおり、昨年の訪日外国人旅行者は1974万人と過去最高、今年6月現在でも対前年同期比28%増の1171万人となっておりますが、一方で、東北における外国人延べ宿泊者数は震災前の水準を回復したものの52.6万人泊と全国と比べても低い水準に止まっていることから、「2020年に150万人泊」の目標達成に向けて様々な施策を推進していくこととしております。

もとより微力ですが、今般とりまとめられた東北圏広域地方計画に盛り込まれた各プロジェクトを着実に推進し、観光による活力ある豊かな東北地域づくりに取り組んで参りますので、引き続きご協力いただきますようお願い申し上げます。

編集後記

8月18日に開催した「東北圏広域地方計画シンポジウム」について、今月号で紹介しておりますが、各出演者の発言内容等は後日ホームページに掲載する予定です。いましばらくお待ちください。

『東北圏だより』に掲載する広域地方計画に関連する情報をお寄せ下さい。また、『東北圏だより』へのご質問、ご意見、ご要望等についても結構です。お気軽に次のアドレスまでメールでお寄せ下さい。メールアドレス：kou-suishin2@thr.mlit.go.jp